

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年 6 月27日
【事業年度】	第122期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 塩月 光夫
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地 1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理課長 徳永 敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地 1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理課長 徳永 敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	10,276	10,555	11,079	11,364	12,194
経常利益 (百万円)	786	781	914	524	642
当期純利益 (百万円)	505	473	527	339	389
包括利益 (百万円)	-	461	532	349	402
純資産額 (百万円)	3,871	4,311	4,821	5,149	5,530
総資産額 (百万円)	11,256	11,177	11,444	11,968	12,217
1株当たり純資産額 (円)	1,075.45	1,197.58	1,338.19	1,428.48	1,533.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	140.50	131.66	146.52	94.26	108.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	38.5	42.1	43.0	45.2
自己資本利益率 (%)	13.0	10.9	10.9	6.5	7.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,424	1,206	1,389	1,892	1,647
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,487	804	926	1,452	1,787
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	182	476	453	209	219
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,548	1,474	1,483	1,713	1,354
従業員数 (人)	247	240	235	254	252
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	8,280	8,162	8,624	8,911	9,527
経常利益 (百万円)	671	696	808	428	528
当期純利益 (百万円)	440	420	472	280	322
資本金 (百万円)	180	180	180	180	180
発行済株式総数 (千株)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額 (百万円)	3,074	3,455	3,912	4,178	4,491
総資産額 (百万円)	9,686	9,607	9,780	10,274	10,348
1株当たり純資産額 (円)	854.08	959.86	1,086.72	1,160.81	1,247.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.47	116.80	131.38	78.00	89.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	35.9	39.9	40.6	43.4
自己資本利益率 (%)	14.3	12.1	12.0	6.7	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.8	5.1	4.5	7.6	7.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	153 (-)	151 (-)	146 (-)	162 (-)	158 (-)

- (注) 1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益、その他の事業収益を含んでいる。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	ガス供給に対する宮崎市民の要望に応じて、地元有志と日本水電株式会社の協力により、宮崎県宮崎市に宮崎瓦斯株式会社を設立（資本金20万円）
昭和6年4月	事業開始
昭和17年12月	延岡瓦斯株式会社及び都城瓦斯株式会社の両社を吸収合併（資本金50万円）
昭和23年3月	
～	この間、6回の増資を行い、資本金9,000万円となる。
昭和30年3月	
昭和35年10月	液化石油ガスの普及に対処するため、宮崎瓦斯株式会社全額出資により、宮崎液化ガス株式会社を設立（資本金200万円）
昭和41年8月	供給ガスの熱量を3,600キロカロリーから、4,500キロカロリーに変更
昭和42年12月	増資を行い、資本金1億8,000万円となる。
昭和43年3月	宮崎県宮崎市生目地区に生目供給所を開設し、天然ガスによる都市ガスの供給を開始
昭和52年5月	伊勢化学工業株式会社より都市ガス原料として、天然ガス受入開始
昭和53年9月	宮崎県都城市吉尾町に新工場を建設し移転
昭和53年12月	宮崎液化ガス株式会社の増資を行い、資本金2,000万円となる。（現・連結子会社）
昭和58年3月	宮崎県宮崎市大字小松に天然ガスの新生目供給所を建設
昭和59年3月	宮崎県宮崎市山崎町に新工場建設用地を購入
昭和60年11月	都城支店社屋を宮崎県都城市牟田町に新築移転
昭和60年12月	宮崎新工場第一期工事として球形ガスホルダーを建設
昭和61年12月	宮崎県宮崎市学園都市内に特定製造所を建設、簡易ガス事業による供給を開始
昭和62年2月	本社社屋を宮崎県宮崎市宮脇町に新築移転
平成元年10月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社宮崎ガスリビングを設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成3年11月	将来に向け供給ガス熱量の高熱量化を図るため、社内に熱量変更対策本部を組織し、準備作業に着手
平成6年2月	熱量変更作業開始（宮崎支店）
平成6年11月	熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから15,000キロカロリーに変更
平成7年2月	本社及び宮崎支店事務所を宮崎県宮崎市阿波岐原町に新築移転
平成8年10月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で延岡支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成10年2月	熱量変更作業開始（延岡支店）
平成10年8月	熱量変更作業完了（延岡支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに変更
平成10年9月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で都城支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成11年9月	熱量変更作業開始（都城支店）
平成11年12月	熱量変更作業完了（都城支店）に伴い、供給ガスの熱量を18.837225メガジュール（4,500キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成12年2月	都城支店社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転
平成15年3月	液化天然ガスを原料とした熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を62.79075メガジュール（15,000キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成17年3月	本社・宮崎支店・宮崎工場において、環境に関する国際規格ISO14001を認証取得
平成21年10月	株式会社ニューウェルシティ宮崎を設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成25年3月	宮崎県川南町に太陽光発電所（2.025MW）を建設
平成26年3月	宮崎県延岡市に太陽光発電所（1.750MW）を建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（宮崎瓦斯株式会社）、子会社3社で構成され、ガスの供給、液化石油ガスの販売、ガス機器の販売及びホテル事業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

<ガス事業>

当社は、都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また子会社である宮崎液化ガス㈱は、液化石油ガスの供給及び販売を行っている。なお当社は原料の一部を子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

当社及び子会社である宮崎液化ガス㈱は、都市ガス事業、液化石油ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っており、子会社である㈱宮崎ガスリビングは、お客さまにガス機器及び住宅設備機器の販売をしている。なお、当社は子会社である㈱宮崎ガスリビングにガス機器を卸売りしている。

<附帯事業>

当社は都市ガスの供給販売以外に附帯事業として、液化天然ガス(LNG)の液売りをを行っている。また、供給基地を設けプロパンガスを供給及び販売している。

なお、そのプロパンガスの一部を当社は子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

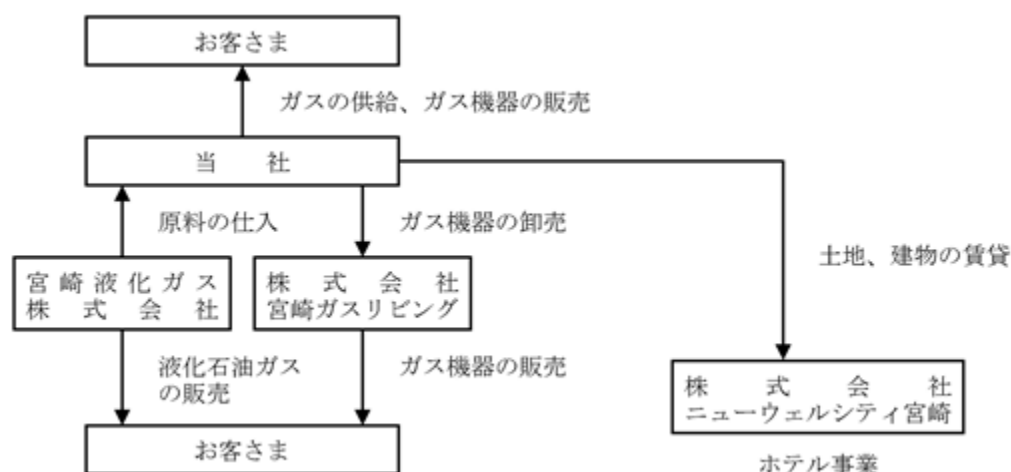
また、平成25年3月より太陽光発電事業を行っている。

<その他>

子会社である㈱ニューウェルシティ宮崎は、ホテル事業を営んでいる。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎液化ガス㈱ 1 2	宮崎市	20,000	液化石油ガスの販売	100	都市ガス用原料の購入 役員の兼任 7名
㈱宮崎ガスリピング	宮崎市	10,000	ガス機器の販売	100	ガス機器の卸売 役員の兼任 5名
㈱ニューウェルシ ティ宮崎	宮崎市	10,000	ホテル事業	90	土地、建物等の賃貸 役員の兼任 5名

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 宮崎液化ガス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 1,991,899千円 |
| | (2) 経常利益 | 62,192 |
| | (3) 当期純利益 | 35,736 |
| | (4) 純資産額 | 921,615 |
| | (5) 総資産額 | 1,673,480 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	170
附帯事業	2
報告セグメント計	172
その他	48
全社(共通)	32
合計	252

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む)である。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
158	44歳 7月	18年 3月	6,397,884

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	124
附帯事業	2
報告セグメント計	126
全社（共通）	32
合計	158

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）である。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。
- 3．60歳定年制を採用している。
- 4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

- 1．名称 宮崎ガス労働組合
- 2．結成年月日 昭和22年5月22日
- 3．所属団体 全国ガス労働組合連合会
- 4．組合員数 平成26年3月31日現在144人（宮崎液化ガス㈱組合員29名を含む）
- 5．最近の状況 会社との関係については、特に記載するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクス効果により、円安や株高が進行し、企業業績の改善や、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調となったが、消費税の増税や、新興国の景気の減速、近隣諸国との関係悪化など、景気を下押しする要因もあり、依然として先行きの見通しの立ちにくい状況にある。

このような経済情勢のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）は、顕著な景気回復が見られない状況や、激しいエネルギー間競争の影響を受ける一方、全社を挙げて安全の確保に取り組むと共に都市ガスの普及・拡大に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高121億9,423万円（前年同期比7.3%増）、営業利益6億472万円（同21.0%増）、経常利益6億4,257万円（同22.4%増）となり、当期純利益は3億8,901万円（同14.6%増）を計上することとなった。

セグメントの業績は次のとおりである。

ガス事業

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は102億95万円と前連結会計年度に比べ、7億996万円（7.4%）の増収となったものの、売上原価等の増加により営業利益は13億9,420万円と前連結会計年度に比べ、2億5,133万円（15.2%）減少した。

附帯事業

売上高は13億8,514万円と前連結会計年度に比べ、1億8,156万円（15.0%）の増収となったものの、太陽光発電所の償却費が発生した為、営業損失が2億4,880万円となった。

その他

売上高は6億813万円と前連結会計年度に比べ、6,201万円（9.3%）の減収となり、営業利益は1億333万円と前連結会計年度に比べ、1,544万円（13.0%）減少した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ3億5,875万円(20.9%)減少し、当連結会計年度末には13億5,489万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億4,458万円（12.9%）減少し、16億4,744万円となった。これは主に、仕入債務の増加があったものの、未払費用の減少や売上債権が増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億3,464万円（23.0%）増加し、17億8,719万円となった。これは主に、有形固定資産の取得支出やその他投資の増加によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ974万円（4.6%）増加し、2億1,900万円となった。これは主に、リース債務の返済による支出によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千m3)	42,677	100.3
合計(千m3)	42,677	100.3

(注) セグメント間の内部振替前の数値によっている。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	1,046,354	119.0
附帯事業(千円)	146,851	121.4
合計(千円)	1,193,205	119.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、受注生産は行っていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ガス事業(千円)	10,200,957	107.4
附帯事業(千円)	1,385,146	115.0
その他(千円)	608,135	90.7
合計(千円)	12,194,239	107.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格、天然ガス原料価格の上昇やエネルギー間競争の激化により、厳しい状況にある。

また、一方で主原料である天然ガスは、環境性に優れており、一層の普及拡大が期待されている。

当社グループはこのような状況のもと、保安の確保を第一の目標に掲げ、お客様との絆を大切にする営業活動をさらに推進し、低炭素社会へ貢献すると期待されている天然ガス、プロパンガスの普及拡大並びに太陽光、太陽熱等の自然エネルギーと組み合わせたガス機器等、及び家庭用燃料電池の積極的な販売を展開し、環境保全への取り組み強化を重点課題とする。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制について

価格競争について

エネルギー市場は規制緩和の進展に伴い、電気等他エネルギーとの競争がますます激化している。それに伴い市場では顧客獲得・維持のためのコスト増や、大口需要家のガス料金の価格低減等により当社グループの収益性及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

自由化に対する影響

当社グループは、ガス事業法等の法的規制を受けている。提出会社の営業拠点が3市、子会社については5市と分散化している為、地域性、顧客分布の面から効率的経営にも限度があり、効率性並びに採算性が低く、さらに今後法改正で自由化範囲の拡大が行われ、供給区域内に他エネルギー業界が進出することになれば競争が激化し、経営環境がさらに厳しくなる可能性がある。

(2) 変動リスク

原料価格の変動

当社グループの製品は、LNG（液化天然ガス）を主要な原料としており、原油価格相場や為替相場の変動、原子力代替エネルギーとしての需要の増加が原料の仕入価格に影響を与える。それぞれの変動は原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグが発生する。また、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼす可能性がある。

金利の変動

当社グループは設備投資資金を主として銀行借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの経営成績及び財務状態は金利変動により影響を受ける可能性がある。

(3) 季節変動

当社グループにとって季節変動による販売量の推移変化は非常に重要であり、売上高に最も影響を及ぼす部分である。

(4) 自然災害

地震、津波等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客様設備に広範に被害が発生した場合、ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産の増加と投資信託の購入により、前年同期に比べ6.3%増加し、895,190万円となった。(前連結会計年度末841,725万円差引53,465万円の増加)

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、現金及び預金が前年同期に比べ35,675万円減少したことにより、流動資産合計では、前年同期に比べ8.0%減少し、326,552万円となった。(前連結会計年度末355,130万円、差引28,577万円の減少)

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、退職給付引当金の減少により、前年同期に比べ1.4%減少し、370,319万円となった。(前連結会計年度末375,790万円、差引5,471万円の減少)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金を15,000万円返済したことにより、流動負債合計では、前年同期に比べ2.5%減少し、298,349万円となった。(前連結会計年度末306,114万円、差引7,764万円の減少)

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が36,741万円増加したことにより、純資産合計は前年同期に比べ7.4%増加し、553,078万円となった。(前連結会計年度末514,957万円、差引38,120万円の増加)

	第118期 平成22年 3 月	第119期 平成23年 3 月	第120期 平成24年 3 月	第121期 平成25年 3 月	第122期 平成26年 3 月
固定比率(%)	216.02	193.92	170.46	163.46	161.86
固定長期適合率(%)	103.50	99.07	92.69	88.22	87.54
流動比率(%)	85.36	91.14	104.01	116.01	109.45

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、1,219,423万円(前期比7.3%増)である。これは、製品売上と附帯事業売上が増加したことによる。

売上原価に関してはLNG等の原料価格の上昇や附帯事業費用の増加により79,093万円増加しましたが、売上総利益は、前連結会計年度に比べ3,859万円の増加、営業利益は、前連結会計年度末に比べ10,495万円の増加となった。また営業外収益715万円の増加、営業外費用579万円の減少となった。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ11,791万円の増加となり、当期純利益では、前連結会計年度に比べ4,966万円増加の38,901万円の計上となった。

	第118期 平成22年 3 月	第119期 平成23年 3 月	第120期 平成24年 3 月	第121期 平成25年 3 月	第122期 平成26年 3 月
総資本経常利益率	6.99	6.99	7.99	4.38	5.26
売上高経常利益率	7.66	7.41	8.25	4.62	5.27

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要の拡大、保安の強化、経営効率化を基本方針として、設備の拡充、更新、改善、安定供給等を中心に14億1,467万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（有形固定資産）

平成26年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置 （千円）	導管 （千円）	土地 （千円） (面積㎡)	その他 （千円）	合計 （千円）	
宮崎工場 （宮崎市）	ガス事業	製造設備	58,023	122,424	-	353,006 (29,485)	3,858	537,313	7
延岡工場 （延岡市）	ガス事業	製造設備	19,352	46,939	-	3,418 (14,903)	1,596	71,306	3
都城工場 （都城市）	ガス事業	製造設備	9,701	268,334	-	137,978 (19,080)	1,216	417,230	4
計			87,076	437,698	-	494,403 (63,469)	6,670	1,025,849	14
宮崎支店 （宮崎市）	ガス事業	供給設備	17,733	27,694	1,627,771 (104,076)	61,545 (3,476)	35,825	1,770,569	22
延岡支店 （延岡市）	ガス事業	供給設備	4,882	7,020	845,763 (128,210)	6,797 (287)	14,516	878,980	8
都城支店 （都城市）	ガス事業	供給設備	2,117	6,154	636,513 (59,708)	891 (4,570)	19,532	665,210	7
計			24,734	40,869	3,110,048 (291,995)	69,234 (8,333)	69,873	3,314,760	37
本社 （宮崎市）	会社統括業 務	業務設備	40,518	-	-	644,209 (17,644)	63,188	747,915	32
宮崎支店 （宮崎市）	管理業務	業務設備	250,697	176	-	- (-)	16,779	267,652	40
延岡支店 （延岡市）	管理業務	業務設備	71,381	334	-	5,262 (59)	1,947	78,925	20
都城支店 （都城市）	管理業務	業務設備	55,725	427	-	354 (1,588)	2,787	59,294	14
計			418,312	937	-	649,827 (19,291)	84,702	1,153,778	106
附帯事業設備 （宮崎市）	附帯事業	附帯事業 設備	4,903	3,394	28,010	54,839 (8,759)	1,280	92,427	1
附帯事業設備 （宮崎市）	附帯事業	附帯事業 設備	5	4,033	1,211	12,668 (624)	620	18,540	-
附帯事業設備 （宮崎市）	附帯事業	附帯事業 設備	-	706	-	- (-)	-	706	-
附帯事業設備 （宮崎市）	附帯事業	附帯事業 設備	-	84	-	- (-)	-	84	-
附帯事業設備 （宮崎市他）	附帯事業	附帯事業 設備	109,855	-	-	50,753 (57,365)	24,584	185,194	-
合計			644,888	487,725	3,139,269 (291,995)	1,331,726 (157,841)	187,732	5,791,342	158

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎液化ガス(株)	宮崎営業所他 (宮崎市他)	ガス事業	供給設備 他	141,215	100,058	170,361	426,674 (22,004)	57,573	895,883	39
(株)宮崎ガスリビング	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	-	-	-	-	31	31	7
(株)ニューウェルシティ宮崎	(宮崎市)	その他	業務設備	87	-	-	-	8,117	8,204	48

- (注) 1. 稼動設備だけであり建設仮勘定は含んでいない。
2. 供給設備の()内は九州ガス事業協同組合高度化リース対象設備の金額であり、上段の金額に含まれている。
3. 附帯事業設備は、簡易ガス事業等の用に供している設備である。
4. 子会社、(株)ニューウェルシティ宮崎に対し賃貸中の設備の主なものは、建物及び土地6,722㎡である。
5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、経営効率化目標と事業体質の強化等重点目標を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮崎瓦斯(株)									
宮崎支店	宮崎市	ガス事業	製造設備	3,758	-	自己資金 及び借入金	平成26年4月他	平成27年3月他	新設戸数 1,417戸に 円滑にガス を供給
"	"	"	供給設備	345,991	504	"	"	"	
"	"	"	業務設備	5,000	-	"	"	"	
延岡支店	延岡市	"	製造設備	47,400	-	"	"	"	
"	"	"	供給設備	185,463	4,278	"	"	"	
都城支店	都城市	"	製造設備	12,310	-	"	"	"	
"	"	"	供給設備	137,662	-	"	"	"	
"	"	"	業務設備	1,322	-	"	"	"	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場 非登録	単元株制度は 採用していな い
計	3,600,000	3,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年12月31日 (注)	1,800	3,600	90,000	180,000	-	4,520

(注) 有償株主割当 1:0.8 発行価格 50円
無償株主割当 1:0.2 発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人 以外	個人			
株主数 （人）	1	2	-	24	-	-	399	426	-
所有株式数 （株）	4,000	242,000	-	874,780	-	-	2,479,220	3,600,000	-
所有株式数 の割合 （％）	0.1	6.7	-	24.3	-	-	68.9	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町 8 番地の 2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間 3 1 1 番地 1	320	8.9
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東 4 丁目 3 番 5 号	162	4.5
財団法人上野力ネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	110	3.1
塩見 一郎	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2-1-31	80	2.2
瀧砂 猛敏	宮崎市	80	2.2
坂下 利博	小林市	75	2.1
井上 浩一	東諸県郡国富町	65	1.8
計	10名	1,514	42.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	3,600,000	-	-
総株主の議決権	-	3,600,000	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて、安定的な配当の継続を基本方針として事業の経営にあたってきた。

配当の決定機関は株主総会であり、配当の回数については期末の年1回と定めている。

当期の配当については、1株につき7円の配当を実施することに決定した。この結果、配当性向は7.8%となった。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	25,200	7

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井上 浩一	昭和15年3月5日	昭和38年3月 当社入社 同62年8月 当社総務部長 平成4年6月 当社取締役総務部長 同4年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同4年11月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同10年6月 当社常務取締役 同12年11月 株式会社宮崎ガスリビング 常務取締役 同16年6月 当社取締役社長 同16年11月 株式会社宮崎ガスリビング 取締役社長 同17年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役(現) 同22年5月 株式会社宮崎ガスリビング監査役 (現) 同22年6月 当社取締役会長(現) 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社監査役 (現)	(注)3	65
取締役社長 (代表取締役)		塩月 光夫	昭和19年3月20日	昭和41年4月 当社入社 同59年8月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役総合企画室長 同4年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同4年11月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同12年6月 当社常務取締役 同16年11月 株式会社宮崎ガスリビング 常務取締役 同17年8月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長 同22年5月 株式会社宮崎ガスリビング 取締役社長(現) 同22年6月 当社取締役社長(現) 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長 (現) 同23年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役(現)	(注)3	50
常務取締役		橋口 光雄	昭和24年10月2日	昭和47年7月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長 同18年6月 当社取締役総務部長 同18年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同20年8月 当社取締役総務部長兼営業部長 同21年8月 当社取締役総務部長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 常務取締役 同22年5月 株式会社宮崎ガスリビング 常務取締役(現) 同22年6月 当社常務取締役(現) 同23年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長(現) 同26年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役社長(現)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		日高 勇二	昭和26年2月8日	昭和50年4月 当社入社 平成17年8月 当社宮崎支店長 同20年6月 当社取締役宮崎支店長 同20年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同20年8月 当社取締役技術部長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役(現) 同23年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 取締役(現) 同24年6月 当社常務取締役(現) 同24年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現)	(注)3	27
取締役	経理部長	久永 幸三郎	昭和29年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成21年8月 当社経理部長 同22年6月 当社取締役経理部長(現) 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同26年5月 株式会社宮崎ガステクノサービス 監査役(現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現) 同26年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役(現)	(注)3	17
取締役	総務部長	河野 慎也	昭和32年6月9日	昭和55年4月 当社入社 平成22年8月 当社総務部長 同26年6月 当社取締役総務部長(現) 同26年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現)	(注)3	13
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日	平成16年12月 南国殖産株式会社取締役社長(現) 同18年5月 鹿児島空港給油施設株式会社取締 役社長(現) 同19年12月 南国ビル株式会社取締役社長 (現) 同20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス 株式会社取締役社長(現) 同20年6月 宮崎瓦斯株式会社取締役(現) 同21年10月 南国中央町ビル株式会社代表取締 役社長(現)	(注)3	2
取締役		谷 仲吉	昭和19年7月18日	昭和53年12月 藤仲興産株式会社取締役社長(現) 同53年12月 藤仲林材株式会社取締役社長(現) 平成3年2月 延岡学園高等学校理事 同19年6月 宮崎瓦斯株式会社監査役 同23年4月 宮崎県林業経営者協会理事長(現) 同25年6月 宮崎瓦斯株式会社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 信宏	昭和31年1月23日	昭和53年4月 当社入社 平成22年8月 当社総合企画室長 同26年6月 当社常勤監査役(現) 同26年6月 宮崎液化ガス株式会社監査役 (現) 同26年6月 株式会社宮崎ガスリビング監査役 (現)	(注)4	10
監査役		春山 豪志	昭和22年10月31日	平成16年6月 株式会社宮崎放送取締役東京支社 長 同18年6月 株式会社宮崎放送常務取締役 同19年6月 宮崎放送商事株式会社代表取締役 社長(現) 同19年6月 株式会社宮崎放送代表取締役社長 (現) 同25年6月 宮崎瓦斯株式会社監査役(現)	(注)4	2
計						224

- (注) 1. 取締役 永山 在紀及び谷 仲吉は、社外取締役である。
2. 監査役 春山 豪志は、社外監査役である。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

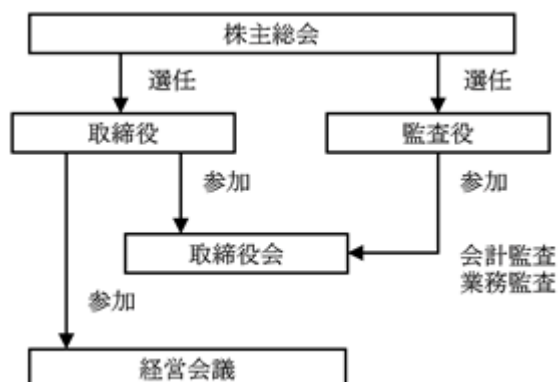
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、企業体質の強化を図るとともに、安定供給と保安の確保、お客様へのサービスの向上に努め、公益事業としてコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。

会社の機関の内容

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）で構成され、年5回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を迅速かつ的確に決定している。また、取締役会の補完的役目を果たす経営会議は、社長、常務及び取締役並びに各支店の支店長、各部の責任者の出席により、月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。

このほか、弁護士と顧問契約を締結し、法律問題等について助言と指導を受けている。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織としては、業務管理室が設置されている。業務管理室は計画等に基づき、業務が適正に行われているかについて、監査を行っている。監査役は、1名が常勤監査役、1名が社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、公認会計士による本社及び各支店の定期的な業務監査に同行し、業務及び会計監査を行い、監査に関する情報の交換も行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳光正行氏であり、補助者はその他1名である。また当社は監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けている。監査業務は定期的な監査のほか、会計上の課題等についてアドバイスを受けている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名と社外監査役1名を選任しているが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意志決定に対し適宜適切なアドバイスを受けている。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はない。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役（内部）に支払った報酬	84,360千円
取締役（外部）に支払った報酬	6,000千円
監査役（内部）に支払った報酬	13,440千円
監査役（外部）に支払った報酬	3,000千円
計	106,800千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,500	-	4,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,500	-	4,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士徳光正行氏による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、各種団体の主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,167,374	1,095,691
供給設備	3,380,281	3,578,563
業務設備	1,687,297	1,724,254
附帯事業設備	179,974	296,953
建設仮勘定	12,256	51,219
有形固定資産合計	1, 2 6,427,184	1, 2 6,746,681
無形固定資産		
その他無形固定資産	11,342	9,713
無形固定資産合計	11,342	9,713
投資その他の資産		
投資有価証券	768,032	886,954
繰延税金資産	397,188	333,921
その他	819,804	980,938
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	1,978,724	2,195,514
固定資産合計	8,417,251	8,951,909
流動資産		
現金及び預金	1,875,644	1,518,892
受取手形及び売掛金	1,059,568	1,174,471
商品及び製品	73,268	77,571
原材料及び貯蔵品	167,486	198,537
前払費用	1,086	896
繰延税金資産	65,800	62,995
リース投資資産	227,421	203,431
その他	91,428	39,682
貸倒引当金	10,405	10,952
流動資産合計	3,551,300	3,265,525
繰延資産		
開発費	79	39
繰延資産合計	79	39
資産合計	11,968,631	12,217,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,135,737	2,176,109
リース債務	290,058	310,376
退職給付引当金	727,984	-
役員退職慰労引当金	236,905	239,728
退職給付に係る負債	-	604,899
ガスホルダー修繕引当金	69,677	56,261
特定保安対策引当金	8,846	6,114
未払高度化資金	2,262,673	2,283,410
資産除去債務	26,022	26,293
固定負債合計	3,757,904	3,703,193
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,607,152	2,549,207
支払手形及び買掛金	562,093	711,325
短期借入金	650,000	500,000
リース債務	46,449	55,112
未払法人税等	21,353	165,648
役員賞与引当金	-	700
賞与引当金	129,061	144,070
その他	1,045,037	857,435
流動負債合計	3,061,148	2,983,499
負債合計	6,819,052	6,686,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	4,520	4,520
利益剰余金	4,976,609	5,344,022
株主資本合計	5,161,129	5,528,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,575	6,177
その他の包括利益累計額合計	18,575	6,177
少数株主持分	7,024	8,416
純資産合計	5,149,579	5,530,781
負債純資産合計	11,968,631	12,217,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ガス売上	8,582,021	8,953,562
受注工事及び器具売上	908,966	1,247,394
附帯事業売上	1,203,577	1,385,146
その他の事業売上	670,151	608,135
売上高合計	11,364,716	12,194,239
売上原価		
ガス売上原価	4,027,626	4,507,862
受注工事及び器具売上原価	750,358	1,081,982
附帯事業売上原価	1,627,342	1,633,952
その他の事業売上原価	191,261	163,724
売上原価合計	6,596,589	7,387,521
売上総利益	4,768,127	4,806,718
供給販売費及び一般管理費	1 4,268,356	1 4,201,990
営業利益	499,770	604,727
営業外収益		
受取利息	8,901	1,296
受取配当金	5,035	13,293
受取賃貸料	6,604	7,174
その他	58,293	64,230
営業外収益合計	78,835	85,994
営業外費用		
支払利息	49,259	43,916
雑支出	2,575	2,913
収用等圧縮損	2,107	1,313
営業外費用合計	53,942	48,143
経常利益	524,663	642,578
特別利益		
その他特別利益	1,346	-
特別利益合計	1,346	-
税金等調整前当期純利益	526,010	642,578
法人税、住民税及び事業税	168,832	192,623
法人税等調整額	15,020	59,449
法人税等合計	183,853	252,073
少数株主損益調整前当期純利益	342,156	390,504
少数株主利益	2,805	1,491
当期純利益	339,350	389,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	342,156	390,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,299	12,397
その他の包括利益合計	7,299	12,397
包括利益	349,456	402,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,650	401,411
少数株主に係る包括利益	2,805	1,491

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	4,658,858	4,843,379
当期変動額				
剰余金の配当			21,600	21,600
当期純利益			339,350	339,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	317,750	317,750
当期末残高	180,000	4,520	4,976,609	5,161,129

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,875	25,875	4,319	4,821,823
当期変動額				
剰余金の配当				21,600
当期純利益				339,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,299	7,299	2,705	10,005
当期変動額合計	7,299	7,299	2,705	327,756
当期末残高	18,575	18,575	7,024	5,149,579

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	4,520	4,976,609	5,161,129
当期変動額				
剰余金の配当			21,600	21,600
当期純利益			389,013	389,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	367,413	367,413
当期末残高	180,000	4,520	5,344,022	5,528,543

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,575	18,575	7,024	5,149,579
当期変動額				
剰余金の配当				21,600
当期純利益				389,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,397	12,397	1,391	13,788
当期変動額合計	12,397	12,397	1,391	381,202
当期末残高	6,177	6,177	8,416	5,530,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,010	642,578
減価償却費	1,354,161	1,271,246
有形固定資産除却損	7,561	10,750
貸倒引当金の増減額（ は減少）	487	547
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99,162	727,984
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,696	2,823
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	604,899
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	700
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,981	15,009
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	12,482	23,990
受取利息及び受取配当金	13,936	14,589
支払利息	49,259	43,916
その他の流動資産の増減額（ は増加）	56,196	51,936
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	28,055	15,876
売上債権の増減額（ は増加）	162,941	114,903
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,306	35,354
仕入債務の増減額（ は減少）	92,974	149,231
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,207	6,215
未払費用の増減額（ は減少）	345,015	103,886
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,952	20,697
小計	2,278,494	1,778,123
利息及び配当金の受取額	13,936	14,589
利息の支払額	49,175	44,364
法人税等の支払額	351,227	100,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892,029	1,647,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,000	164,000
定期預金の払戻による収入	166,000	162,000
投資有価証券の取得による支出	299,804	299,912
投資有価証券の売却による収入	100,000	200,010
有形固定資産の取得による支出	1,223,018	1,525,829
無形固定資産償却費	5,622	1,629
無形固定資産の取得による支出	5,486	-
その他投資増減額（ は増加）	33,906	161,134
繰延資産償却額	39	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452,552	1,787,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	150,000
長期借入れによる収入	598,500	615,566
長期借入金の返済による支出	670,369	612,402
配当金の支払額	21,600	21,600
少数株主への配当金の支払額	100	100
リース債務の返済による支出	15,692	50,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,261	219,004
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	230,214	358,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,430	1,713,644
現金及び現金同等物の期末残高	1,713,644	1,354,892

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社

株式会社宮崎ガスリビング

株式会社ニューウェルシティ宮崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10～20年

供給設備の内導管 13～22年

その他設備の内建物 10～50年

ロ 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

ハ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕までの期間に配分して計上している。

二 特定保安対策引当金

ガス導管の防食、安全アダプターの取付けなど需要家の保安の確保に関する費用の見積額を計上している。

ホ 賞与引当金

従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額の内当連結会計年度の負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項なし。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1．前連結会計年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「業務設備」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産」に表示していた103,892千円は、「業務設備」として組替えている。

2．前連結会計年度において、表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っていない。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,390,693千円	24,449,081千円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
製造設備	1,047,058千円	(1,047,058千円)	950,247千円	(950,247千円)
供給設備	3,118,314	(2,851,141)	3,232,397	(2,940,402)
業務設備	788,122	(42,179)	763,772	(39,941)
附帯事業設備	65,304	(65,304)	59,188	(59,188)
計	5,018,800	(4,005,683)	5,005,606	(3,989,779)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
長期借入金	778,256千円	(207,756千円)	615,020千円	(98,520千円)
未払高度化資金	262,673	(-)	283,410	(-)
1年以内に期限到来の固定負債	286,575	(180,902)	208,065	(109,236)
計	1,327,504	(388,658)	1,106,495	(207,756)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 当社及び連結子会社(宮崎液化ガス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	650,000	500,000
差引額	2,150,000	2,300,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	1,091,415千円	1,057,919千円
消耗品費	99,974	86,184
委託作業費	575,037	515,528
減価償却費	656,340	644,412
賞与引当金繰入	112,902	116,081
修繕費	152,799	161,142
租税課金	234,206	231,588

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,910千円	19,020千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,910	19,020
税効果額	3,610	6,622
その他有価証券評価差額金	7,299	12,397
その他の包括利益合計	7,299	12,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,600	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,600	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,600	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,200	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,875,644千円	1,518,892千円
預入期間が3か月を 超える定期積金	162,000	164,000
現金及び現金同等物	1,713,644	1,354,892

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
主として、基幹システムサーバー等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産	227,421	203,431

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	186,490	180,638	5,852
合計	186,490	180,638	5,852

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	13,920	10,852	3,068
合計	13,920	10,852	3,068

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,784	2,260
1年超	3,068	808
合計	5,852	3,068

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	17,235	2,784
減価償却費相当額	17,235	2,784

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

なお、デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用に依拠しているが、リスク低減のための情報収集や定常的に残高の管理、回収を行っている。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動を常時監視しながらリスクの回避を図っている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,875,644	1,875,644	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,059,568	1,059,568	-
(3) 投資有価証券	538,629	538,629	-
資産計	3,473,842	3,473,842	-
(1) 買掛金	562,093	562,093	-
(2) 短期借入金	650,000	650,000	-
(3) 未払法人税等	21,353	21,353	-
(4) 長期借入金	2,978,362	3,063,741	85,379
負債計	4,211,809	4,297,188	85,379

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	1,518,892	1,518,892	-
（２）受取手形及び売掛金	1,174,471	1,174,471	-
（３）投資有価証券	657,551	657,551	-
資産計	3,350,914	3,350,914	-
（１）買掛金	711,325	711,325	-
（２）短期借入金	500,000	500,000	-
（３）未払法人税等	165,648	165,648	-
（４）長期借入金	3,001,526	3,136,747	135,221
負債計	4,378,499	4,513,720	135,221

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（３）投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっている。

負 債

（１）買掛金、（２）短期借入金、（３）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（４）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	229,402	229,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（３）投資有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,875,644	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,059,568	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
（１）債券（社債）	100,000	199,686	-	-
合計	3,035,212	199,686	-	-

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,518,892	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,174,471	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
（１）債券（社債）	100,000	303,839	-	-
合計	2,793,363	303,839	-	-

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	650,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	555,479	453,878	378,464	295,545	255,350	752,500
リース債務	46,449	46,449	46,449	46,449	43,238	107,469
未払高度化資金	51,673	44,829	37,785	33,361	29,157	117,541
合計	1,303,601	545,156	462,698	375,355	327,745	977,510

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	476,438	417,944	356,545	316,350	276,250	836,960
リース債務	55,112	55,112	55,112	51,901	32,224	116,025
未払高度化資金	44,829	37,785	38,044	33,840	28,913	144,828
合計	1,076,379	510,841	449,701	402,091	337,387	1,097,813

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	28,246	20,622	7,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,246	20,622	7,624
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	110,696	145,800	35,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,000	200,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	199,686	199,804	117
	小計	510,382	545,604	35,221
合計		538,629	566,226	27,597

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,402千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	138,111	120,808	17,303
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	303,839	299,706	4,133
	小計	441,951	420,514	21,436
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	15,600	45,614	30,014
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,000	200,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	215,600	245,614	30,014
合計		657,551	666,128	8,577

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 229,402千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）において、減損処理を行った有価証券はない。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を、全く行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社は、平成23年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 18,332,129千円

都市ガス企業年金基金の年金資産額のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産額 310,654千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.7 %

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	-

都市ガス企業年金基金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	平成17年4月	-

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	平成23年4月	-

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務 1,597,570千円

ロ. 年金資産 869,586千円

ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 727,984千円

ニ. 会計基準変更差異の未処理額 - 千円

ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) 727,984千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務債務 15,217千円

ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額 - 千円

ハ. 退職給付費用(イ+ロ) 15,217千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額法

ロ. 会計基準変更時差異の処理年数 -

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

都市ガス企業年金基金制度（すべて積立型制度である）は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である）は給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である）は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	727,984千円
退職給付費用	105,551千円
退職給付の支払額	69,137千円
制度への拠出額	159,498千円
退職給付に係る負債の期末残高	604,899千円

（２）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,362,285千円
年金資産	1,010,153千円
	352,131千円
非積立型制度の退職給付債務	252,768千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	604,899千円
退職給付に係る負債	604,899千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	604,899千円

（３）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	105,551千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	245,328	-
退職給付に係る負債	-	193,799
役員退職慰労引当金	79,622	74,861
特定保安対策引当金	2,943	1,878
その他	60,860	61,253
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	44,490	42,695
未払事業税	18,936	17,404
その他	2,373	2,895
繰延税金資産合計	454,555	394,788
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	588	271
その他有価証券評価差額金	9,021	2,399
繰延税金負債合計	8,433	2,127
繰延税金資産の純額	462,989	396,916

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	65,800	62,995
固定資産 - 繰延税金資産	397,188	333,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.62	33.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	0.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27	0.51
住民税均等割	0.06	0.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.97
その他	0.57	2.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.95	39.23

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.62%から31.57%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,061千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	－ 千円	26,022千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,000	－
時の経過による調整額	22	270
期末残高	26,022	26,293

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「附帯事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、LPGの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」は液化天然ガス及び液化石油ガスの販売等を行っている。また、当期より太陽光発電事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・3	連結財務諸表計 上額(注)4
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,490,988	1,203,577	10,694,565	670,151	11,364,716	-	11,364,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	594,649	-	594,649	6,443	601,093	601,093	-
計	10,085,637	1,203,577	11,289,214	676,595	11,965,810	601,093	11,364,716
セグメント利益又は 損失()	1,645,539	423,765	1,221,774	118,783	1,340,557	840,787	499,770
セグメント資産	6,206,728	179,974	6,386,702	33,188	6,419,891	5,548,740	11,968,631
その他の項目							
減価償却費	762,691	568,201	1,330,893	3,108	1,334,001	25,227	1,359,229
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	547,140	622,982	1,170,123	291	1,170,415	133,374	1,303,790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 840,787千円には、セグメント間取引消去 174,031千円、及び全社費用 666,755千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額5,548,740千円には、余資運用資金(現・預金)1,875,644千円、長期投資資金1,978,724千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2・3	連結財務諸表計 上額（注）4
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,200,957	1,385,146	11,586,103	608,135	12,194,239	-	12,194,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,611	-	496,611	6,754	503,365	503,365	-
計	10,697,568	1,385,146	12,082,715	614,889	12,697,604	503,365	12,194,239
セグメント利益又は 損失（ ）	1,394,207	248,805	1,145,401	103,334	1,248,736	644,309	604,727
セグメント資産	6,382,180	296,953	6,679,133	35,244	6,714,377	5,440,169	12,217,475
その他の項目							
減価償却費	724,904	516,899	1,241,803	5,340	1,247,144	25,732	1,262,808
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	785,933	633,878	1,419,812	9,275	1,429,087	115,972	1,545,060

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2．セグメント利益の調整額 644,309千円には、セグメント間取引消去91,501千円、及び全社費用 735,810千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3．セグメント資産の調整額5,440,169千円には、余資運用資金（現・預金）1,518,892千円、長期投資資金2,193,328千円が含まれている。

4．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,428円48銭	1,533円99銭
1株当たり当期純利益金額	94円26銭	108円05銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	339,350	389,013
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	339,350	389,013
期中平均株式数（千株）	3,600	3,600

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	500,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	555,479	504,378	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,449	55,112	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,135,737	2,176,109	1.3	平成36年2月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,058	310,376	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払高度化資金	51,673	44,829	1.0	-
未払高度化資金 (1年以内に返済予定のものを除く)	262,673	283,410	1.0	平成40年3月他
小計	314,346	328,239	-	-
合計	3,992,070	3,874,215	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	417,944	356,545	316,350	276,250
リース債務	55,112	55,112	51,901	32,224
その他有利子負債	37,785	38,044	33,840	28,913

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,584,296	4,593,866
減価償却累計額	3,472,428	3,568,016
製造設備（純額）	1,111,868	1,025,849
供給設備	20,169,014	20,686,444
減価償却累計額	16,975,226	17,371,684
供給設備（純額）	3,193,788	3,314,760
業務設備	1,746,391	1,829,636
減価償却累計額	617,761	675,857
業務設備（純額）	1,128,629	1,153,778
附帯事業設備	1,153,964	1,787,806
減価償却累計額	973,990	1,490,853
附帯事業設備（純額）	179,974	296,953
建設仮勘定	12,256	51,009
有形固定資産合計	2 5,626,516	2 5,842,352
無形固定資産		
その他無形固定資産	9,687	8,120
無形固定資産合計	9,687	8,120
投資その他の資産		
投資有価証券	744,885	862,659
関係会社投資	36,000	36,000
出資金	100,115	100,115
差入保証金	97,600	86,637
長期前払費用	244,939	320,972
繰延税金資産	332,555	279,637
その他投資	235,268	323,035
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	1,785,064	2,002,757
固定資産合計	7,421,268	7,853,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
流動資産		
現金及び預金	1,478,092	1,069,535
受取手形	1,950	2,430
売掛金	833,604	926,840
未収入金	3 32,075	3 3,680
製品	8,321	8,912
原料	116,407	145,861
貯蔵品	36,854	37,326
繰延税金資産	53,695	49,077
受注工事勘定	14,431	4,988
リース投資資産	227,421	203,431
その他流動資産	3 59,476	3 51,924
貸倒引当金	8,764	8,605
流動資産合計	2,853,567	2,495,404
資産合計	10,274,836	10,348,634
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 2,135,737	1 2,176,109
退職給付引当金	570,882	473,524
役員退職慰労引当金	223,150	219,673
ガスホルダー修繕引当金	69,677	56,261
特定保安対策引当金	8,846	6,114
未払高度化資金	1, 4 262,673	1, 4 283,410
資産除去債務	26,022	26,293
リース債務	262,718	226,929
固定負債合計	3,559,707	3,468,315
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 607,152	1 549,207
買掛金	3 397,492	3 510,386
短期借入金	430,000	280,000
未払金	454,666	449,403
未払費用	5 243,033	5 128,232
未払法人税等	65,817	141,483
前受金	12	21
預り金	28,343	9,024
賞与引当金	102,529	113,791
社内預り金	167,678	166,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース債務	39,469	40,496
流動負債合計	2,536,194	2,388,595
負債合計	6,095,901	5,856,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,215,000	3,465,000
買換資産圧縮積立金	1,179	612
繰越利益剰余金	753,472	805,219
利益剰余金合計	4,014,652	4,315,831
株主資本合計	4,199,173	4,500,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,237	8,629
評価・換算差額等合計	20,237	8,629
純資産合計	4,178,935	4,491,722
負債純資産合計	10,274,836	10,348,634

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	7,138,266	7,412,676
製品売上合計	7,138,266	7,412,676
売上原価		
期首たな卸高	7,576	8,321
当期製品製造原価	1 3,332,072	1 3,691,951
当期製品自家使用高	11,610	13,082
期末たな卸高	8,321	8,912
売上原価合計	3,319,716	3,678,277
売上総利益	3,818,550	3,734,399
供給販売費	2,358,050	2,297,119
一般管理費	660,702	726,591
供給販売費及び一般管理費合計	3,018,753	3,023,710
事業利益	799,796	710,688
営業雑収益		
受注工事収益	133,457	127,336
器具販売収益	433,635	593,348
その他営業雑収益	3,032	8,573
営業雑収益合計	570,125	729,258
営業雑費用		
受注工事費用	120,629	118,739
器具販売費用	385,040	520,454
営業雑費用合計	505,669	639,194
附帯事業収益	1,203,577	1,385,146
附帯事業費用	1 1,708,220	1 1,736,700
営業利益	359,609	449,199
営業外収益		
受取利息	1 9,239	1 1,840
受取配当金	1 6,810	1 15,245
移設補償金	3,552	1,493
受取賃貸料	1 60,205	1 57,240
雑収入	38,317	47,562
営業外収益合計	118,125	123,381
営業外費用		
支払利息	47,426	42,305
収用等圧縮損	2,107	1,313
営業外費用合計	49,534	43,618
経常利益	428,201	528,962
税引前当期純利益	428,201	528,962
法人税等	2 137,661	2 154,911
法人税等調整額	9,729	51,272
法人税等合計	147,391	206,183
当期純利益	280,810	322,779

(附表)
営業費明細表

科目	前事業年度 (平成24年 4 月 ~ 平成25年 3 月)				当事業年度 (平成25年 4 月 ~ 平成26年 3 月)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	3,046,088	—	—	3,046,088	3,423,830	—	—	3,423,830
原料費	3,036,923	—	—	3,036,923	3,413,671	—	—	3,413,671
補助材料費	9,164	—	—	9,164	10,158	—	—	10,158
諸給与	97,367	889,075	393,640	1,380,083	96,119	869,805	395,798	1,361,724
役員給与	—	—	102,870	102,870	—	—	106,800	106,800
給料	56,733	539,804	150,448	746,986	54,222	519,661	152,792	726,676
雑給	—	4,615	870	5,485	—	4,545	1,853	6,398
賞与手当	23,528	201,902	60,264	285,694	23,841	197,565	60,211	281,618
法定福利費	13,659	111,612	38,504	163,776	14,114	109,897	39,617	163,630
厚生福利費	2,648	23,354	9,465	35,469	2,370	21,765	11,712	35,848
退職手当	796	7,787	31,217	39,801	1,570	16,370	22,811	40,752
諸経費	58,997	879,144	261,368	1,199,510	62,066	873,687	312,273	1,248,026
修繕費	14,945	123,109	10,636	148,691	15,207	135,248	4,947	155,402
ガスホルダー	10,209	—	—	10,209	7,584	—	—	7,584
修繕引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
電力料	6,195	2,999	1,642	10,837	6,871	3,387	1,768	12,027
水道料	250	951	470	1,672	223	950	497	1,671
使用ガス費	356	3,582	—	3,939	502	4,273	—	4,776
消耗品費	3,352	35,234	9,785	48,372	4,724	27,252	9,310	41,287
運賃	53	343	1,304	1,702	17	348	1,375	1,741
旅費交通費	208	6,120	7,286	13,614	458	4,138	6,764	11,362
通信費	433	25,090	7,866	33,390	626	25,361	8,053	34,042
保険料	2,174	2,579	3,915	8,669	1,803	3,672	69,414	74,890
賃借料	6	2,805	20,768	23,580	5	3,176	12,224	15,406
委託作業費	1,822	282,416	33,973	318,211	2,912	277,872	34,362	315,147
租税課金	16,328	108,808	110,717	235,854	15,179	108,267	108,987	232,435
教育費	172	3,723	1,908	5,805	404	3,308	2,041	5,754
需要開発費	—	231,691	—	231,691	—	224,377	—	224,377
たな卸減耗費	—	2,542	—	2,542	—	3,459	—	3,459
固定資産除却費	553	23,090	1,352	24,997	3,542	23,791	49	27,382
貸倒引当金繰入額	—	6,950	—	6,950	—	6,153	—	6,153
雑費	1,932	17,103	49,742	68,777	2,001	18,645	52,475	73,122
減価償却費	129,619	589,830	5,692	725,142	109,935	553,626	18,519	682,081
合計	3,332,072	2,358,050	660,702	6,350,825	3,691,951	2,297,119	726,591	6,715,662

(注) 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	81,418千円	80,185千円
事業税	107,545	104,541
道路占用料	39,391	39,567
その他	7,499	8,141
計	235,854	232,435

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	2,815,000	1,769	893,672	3,755,442	3,939,962
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						589	589	-	
剰余金の配当							21,600	21,600	21,600
別途積立金の積立					400,000		400,000	-	
当期純利益							280,810	280,810	280,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	589	140,199	259,210	259,210
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	3,215,000	1,179	753,472	4,014,652	4,199,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,738	27,738	3,912,224
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			21,600
別途積立金の積立			
当期純利益			280,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,500	7,500	7,500
当期変動額合計	7,500	7,500	266,710
当期末残高	20,237	20,237	4,178,935

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	3,215,000	1,179	753,472	4,014,652	4,199,173
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						567	567	-	
剰余金の配当							21,600	21,600	21,600
別途積立金の積立					250,000		250,000	-	
当期純利益							322,779	322,779	322,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					250,000	567	51,746	301,179	301,179
当期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	3,465,000	612	805,219	4,315,831	4,500,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,237	20,237	4,178,935
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			21,600
別途積立金の積立			
当期純利益			322,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,608	11,608	11,608
当期変動額合計	11,608	11,608	312,787
当期末残高	8,629	8,629	4,491,722

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10～20年

供給設備の内導管 13～22年

その他設備の内建物 10～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 特定保安対策引当金

ガス導管の防食、安全アダプターの取付けなど需要家の保安の確保に要する費用の見積額を計上している。

(6) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、将来の賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項なし

6. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「有形固定資産」の「リース資産(純額)」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「業務設備」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産(純額)」に表示していた71,206千円は、「業務設備」として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
製造設備	1,047,058千円	(1,047,058千円)	950,247千円	(950,247千円)
供給設備	3,118,314	(2,851,141)	3,232,397	(2,940,402)
業務設備	788,122	(42,179)	763,772	(39,941)
附帯事業設備	65,304	(65,304)	59,188	(59,188)
計	5,018,800	(4,005,683)	5,005,606	(3,989,779)

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
長期借入金	778,256千円	(207,756千円)	615,020千円	(98,520千円)
未払高度化資金	262,673	(-)	283,410	(-)
1年以内に期限到来の固定負債	286,575	(180,902)	208,065	(109,236)
計	1,327,504	(388,658)	1,106,495	(207,756)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
製造設備	1,318,867千円		1,318,867千円	
供給設備	2,780,156		2,780,156	
業務設備	41,002		41,002	
附帯事業設備	196,873		196,873	
計	4,336,899		4,336,899	

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	102,533千円	191,602千円
その他流動資産	26,523	26,643
買掛金	33,368	39,946

4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金である。

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえに未払金に含めて表示している。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	430,000	280,000
差引額	1,870,000	2,020,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品製造原価	162,443千円	203,407千円
附帯事業費用	73,645	92,967
受取利息	383	588
受取配当金	2,600	2,600
受取賃貸料	54,819	52,265

2 法人税等には住民税が含まれている。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は36,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は36,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	(単位：千円)	(単位：千円)
特定保安対策引当金	2,943	1,878
賞与引当金	34,111	31,555
退職給付引当金	185,008	145,466
役員退職慰労引当金	74,242	67,483
未払事業税	18,241	15,596
その他	62,202	63,179
繰延税金資産合計	376,748	325,160
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	588	271
有価証券評価差額金	10,090	3,826
繰延税金負債合計	9,501	3,554
繰延税金資産の純額	386,250	328,715

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	33.27	33.27
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28	0.58
住民税均等割等	0.07	0.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.18
その他	0.23	2.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.42	38.98

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来33.27%から30.72%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,829千円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	宮交ホールディングス(株)	802,390	200,000
		(株)宮崎銀行	344,164	108,067
		(株)宮崎太陽銀行	79,150	15,038
		全日本空輸(株)	27,061	6,034
		(株)エフエム宮崎	150	7,500
		日本ガス(株)	12,000	5,800
		(株)宮崎県ソフトウェアセンター	100	2,393
		(株)宮崎ガス総合サービスセンター	3,000	1,500
		宮崎ケーブルテレビ(株)	200	1,180
		宮崎空港ビル(株)	60	600
		宮崎ゴルフ(株)	50	500
		(株)宮崎放送	900	450
		(株)宮崎山形屋	900	450
		(株)宮崎日日新聞社	8,000	400
		美々津観光開発(株)	5	250
		(株)ヘルストピア延岡	5	187
		(株)石井鐵工所	1,000	277
		(株)宮崎ガステクノサービス	64	3,200
		スカイネットアジア航空(株)	532	4,992
合計			1,279,731	358,820

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	仕組債（ザ・ゴールドマン・サックス・グループインク）	100,000	100,000
		社債（S M B C日興証券）	100,000	100,000
		投資信託（バンク・キャピタル証券ファンド）	199,804	202,624
		投資信託（バンク・キャピタル証券ファンド）	99,902	101,214
		計	499,706	503,839

【その他】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
製造設備	4,584,296	24,778	15,209	4,593,866	3,568,016	109,935	1,025,849
(内土地)	(494,403)	(一)	(一)	(494,403)			
供給設備	20,169,014	633,591	116,160	20,686,444	17,371,684	507,479	3,314,760
(内土地)	(67,415)	(1,818)	(一)	(69,234)			
業務設備	1,746,391	90,393	7,148	1,829,636	675,857	64,666	1,153,778
(内土地)	(592,327)	(57,500)	(一)	(649,827)			
附帯事業設備	1,153,964	633,878	36	1,787,806	1,490,853	516,899	296,953
(内土地)	(67,507)	(50,753)	(一)	(118,261)		2	
建設仮勘定	12,256	1,227,128	1,188,375	51,009	—	—	51,009
(内土地)	(一)	(一)	(一)	(一)			
有形固定資産計	27,665,923	2,609,770	1,326,930	28,948,764	23,106,411	1,198,980	5,842,352
(内土地)	(1,221,653)	(110,072)	(一)	(1,331,726)			
無形固定資産							
その他無形固定資産	12,761	—	—	12,761	4,640	1,567	8,120
無形固定資産計	12,761	—	—	12,761	4,640	1,567	8,120
長期前払費用	421,109	125,162	—	546,272	225,299	49,129	320,972
繰延資産							
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額(千円)	摘要	減少時期	金額(千円)
供給設備	導管工事	25/4～26/3	610,899	導管工事	25/4～26/3	106,732
附帯事業設備	電気事業設備工事	25/4～26/3	582,253	—	—	—
建設仮勘定	電気事業設備工事	25/4～26/3	610,050	電気事業設備工事	25/4～26/3	610,050

2. 当期償却額のうち、租税特別措置法に基づく特別償却額 499,963千円を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	6,300	－	－	－	6,300
流動資産	8,764	8,605	－	8,764	8,605
計	15,064	8,605	－	8,764	14,905
役員退職慰労引当金	223,150	18,451	21,928	－	219,673
ガスホルダー修繕引当金	69,677	7,584	21,000	－	56,261
特定保安対策引当金	8,846	－	2,731	－	6,114
賞与引当金	102,529	113,791	102,529	－	113,791

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5 株券 1 株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課 宮崎市阿波岐原町野間311番地 1
株主名簿管理人	特定者なし
取次所	延岡支店 延岡市昭和町 1 丁目 7 番地 4 都城支店 都城市吉尾町2145番地 1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 枚につき 50円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第121期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月27日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第122期中）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）平成25年12月25日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。